

東日本大震災小児医療復興新生事務局会議（第5回）議事録

平成26年6月10日（火）13:30～15:00
福島県自治会館4階 福島県病院局会議室

【出席者】

福島県 保健福祉部地域医療課
湯田 保 主幹
國分 透 主任主査
宮城県 保健福祉部医療整備課
菅原 奈美 主事
岩手県 医師支援推進室
三田 崇雄 参与
高橋 幸代 医師支援推進担当課長（会議進行および書記）

日本小児救急医学会 災害医療委員会 東日本大震災継続支援WG（オブザーバー）
齊藤 修 （東京都立小児総合医療センター）
伊藤 正樹 （公立相馬総合病院）
瀧向 透 （岩手県立大船渡病院）

1 報告事項

（1）支援実績の現況

- 事務局資料1「支援医師一覧」を供覧、平成26年3月末現在、県別支援医師実人員は58名（宮城10、福島14、岩手34）、被支援件数は147件（宮城45、福島30、岩手72）であった。条件不一致により不成立となったものは13件であった。
- 2月発行の小児救急医学会雑誌に支援医師公募チラシを同封した後より、支援の申し出が急増し、効果は大きかった。
- 各県において、継続支援を行って頂いている個人・施設がある。
（宮城：2名、福島：2名、岩手：2施設+3名）

（2）各県報告

〈宮城県〉

- 石巻市夜間急患センターに係る本事業費は、平成27年度まで国による地域医療再生基金の事業として継続する予定であり、今のところ、新基金での対応は考えていない。

〈福島県〉

- 宮城県と同様に、平成27年度まで国による地域医療再生基金の事業として継続する予定である。平成28年度以降は未定である。

〈岩手県〉

- 受入に係る経費は各病院の医師確保対策費により対応しており、今後も事業費の問題はない。
- 胆沢病院の太田小児科医長が事務局HPにコメントを掲載したところ、胆沢病院を指定しての支援の申し出が増加した。

（3）日本小児救急医学会災害医療委員会 東日本大震災継続支援WG報告について

- 資料1「東日本大震災継続支援WG報告書」及び資料2「東日本大震災小児医療復興新生事務局の現況」により、本事務局の活動について日本小児救急医学会災害医療委員会に報告された旨の説明があった。
- 事務局HPの閲覧数を増やし、直帰率（1ページを見て終了する者の割合）を低くするのが目標であり、**各病院のコメント、写真の掲載が効果的**であるとする。

2 協議・合意事項

(1) 支援実績の取りまとめ方法等の見直しについて

- 現在の調査項目に、「応募受付経路」及び「支援日数」を追加することとした。
なお、支援日数の換算方法は、**報酬が発生した勤務をカウント**することとし、日勤及びオンコール対応、宿直をそれぞれ1日とカウントすることとした。
- 支援実績を月別、県別等に整理するため、上記調査項目の追加に併せて、宮城県においてエクセルファイルにより様式を調整することとした。
なお、月別の支援実績をカウントする際、支援期間の初日を含む月において当該支援の実績を整理することとした。
- 支援実績は、**年2回以上のとりまとめ**を行うこととした。

(2) アンケート調査の実施について

- 前回の調査以降（H25.9以降）の**新たな支援医師**については、アンケート調査を行うこととし、調査票は基本的に前回と同様とすることとした。

(3) 各病院の支援医師募集内容について

- 現在事務局HPに掲載されている各病院の募集内容について、現在の募集実態に応じた見直しを行うとともに、併せて、報酬額及び病院までのアクセスの確認を行うこととした。

(4) チラシ再配布について（日本小児救急医学会WGによる）

- 日本小児科学会関連分科会（日本未熟児新生児学会など）へ**震災支援医公募チラシの再配布**を企画する。

3 その他

- 相馬総合病院から、PTSDが疑われる子どもが増加しているが、こころのケアセンターは数か月待ちの状態であり、小児精神への対応が課題であるとの報告があった。
- 事務局会議は、**原則年1回、5月を目途に開催**することとした。（次回の開催県は岩手県）